

関連計画での課題

計画名	年度	課題(R4.10末現在)
老人福祉計画 介護保険事業計画	R3～R5	<p>○介護保険制度を持続可能なものとするためには、本人とその家族の意向を踏まえた、在宅サービスの充実、健康寿命の延伸、高齢者の自立支援・重度化防止を進めることが求められる。</p> <p>○一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、社会的に孤立する高齢者が増加しており、地域包括支援センターへの相談内容も複雑化している。</p> <p>○通いの場が不足する地域を中心に、引き続き新規立ち上げ支援を行うほか、人と人とのつながりを通じて各通いの場が継続的に活動を行い、参加者が拡大していくような地域づくりが必要である。</p> <p>○関係機関や地域住民との顔の見える関係性を活かして、「地域づくり、資源開発」「政策形成」機能を強化し、地域の社会資源を活かした生活支援体制の充実を図ることが求められる。</p> <p>○認知症や老老介護、ダブルケアなどさまざまな介護者の形態が考えられるため、介護についての情報交換や相談の場、同じ悩みを持つ人の交流の場など、事業内容や周知方法等の検討を行い、利用者、参加者の増加を図る必要がある。</p> <p>○一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、孤独死防止など見守り体制を構築する必要がある。</p> <p>○地域住民が共に支え合う地域づくりを進めていくためには、役割がある形での高齢者の社会参加等を促進することが重要である。</p> <p>○後期高齢者が増えることにより、認知症の方も増加することが予想される。認知症への理解を深めるために、認知症に関する啓発に取り組む必要がある。</p> <p>○成年後見制度利用促進基本計画に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善と地域連携による権利擁護支援、不正防止の徹底を推進する必要がある。</p> <p>○各離島での高齢化率がさらに上昇することで、住民同士の支え合い活動の存続が困難となる可能性がある。</p> <p>○黒島、高島、寺島においては、介護サービスが充足していないことから、重度化防止が図りにくい状況がある。</p> <p>○在宅医療・介護の一体的な提供のため、医療と介護の連携及び市民への普及啓発が必要である。</p> <p>○更なる生産年齢人口の減少が見込まれ、介護サービスの担い手となる人材の確保がますます厳しくなることが予測される。</p> <p>○在宅医療・介護の一体的な提供のため、医療と介護の連携及び市民への普及啓発が必要である。</p>
障がい者プラン 障がい福祉計画、 障がい児福祉計画	H30～R8 (プラン) R3～R5 (計画)	<p>○障がいがある人の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域で安心して暮らしていけるような相談支援体制の充実、強化が必要である。</p> <p>○精神障がい者が長期入院から退院し地域で安心して生活する地域移行が進むためには、障害に適した住まいの確保や相談体制、地域住民の理解等が特に必要である。</p> <p>○医療的ケア児の在宅支援の為に、短期入所や医療施設でのレスパイトの利用希望が高い。</p> <p>○障がいがある人の雇用促進と働きやすい職場環境づくりが必要である。</p> <p>○障がいがある人の活動や社会参加を制限する社会的障壁の除去をすすめるなど、障がいを理由とする差別の解消に向けた取り組みが必要である。</p>
健康増進計画	H25～R5	<p>○R4年度に、第2次けんこうシップさせぼ21の最終評価を実施し、R6年度を始期とする次期計画策定に向けて、本市の抱える健康課題の抽出を行っているところである。</p> <p>○国においては、先行して健康日本21(第二次)の最終評価が行われており、次のような課題が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり分野におけるコミュニティの力をより向上させるための方策(コミュニティが主導する健康づくりへ) ・社会環境整備を通じた、健康無関心層を含めた健康づくり施策を更に進めていくための方策 ・新型コロナウイルス感染症拡大による生活習慣の変化等を踏まえた健康づくり施策 など
新させぼっ子未来プラン	R2～R6	<p>○子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会とのつながりが希薄化しつつあり、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化し、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じている。また児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、相談や通告等も増えており、今後も関係機関や地域などと連携のもと、身近な地域の中で相談でき、助け合う環境を作り出していくことで、妊産婦や子育て家庭の負担感を軽減していく必要がある。</p> <p>○子どもの放課後における生活について、核家族化の進行や女性の社会進出等の変化に伴い、その過ごし方が多様化し、居場所のニーズの高まりとともに質の確保が求められている。</p> <p>○未就学児について、ライフスタイルや就業形態等の多様化により、幼児教育・保育へのニーズも多様化するとともにその質の確保も重視されている。</p>
地域コミュニティ推進計画	H30～R4	<p>○町内会への加入率が平成30年度から令和4年度までの5年で1.3ポイント減少しており、今後もその傾向が続くと予測される。</p>